

介護現場にプラス効果

インドネシアの実習生6人



入職後1週間もたたずに利用者と打ち解けたユリさん（左）

神奈川県

介護分野での外国人技能実習生の受け入れが始まって1年がたった。

神奈川県の社会福祉法人小田原福祉会（時田佳代子理事長）では、1日からインドネシアの実習生6人（男性2人、女性4人）が働き始めた。朗らかな笑顔と積極的に学ぶ姿勢は、日本人職員へ良い刺激となり現場に活気をもたらしている。

6人はインドネシアで1年半、日本語と介護技術を学び、入国後1カ月半、研修を受け

た。既に5人は日本語能力試験N3を取得。法人内の特別養老老人ホームとショートステイ（2カ所）に配属された。ユリ・スリ・ウタミさん（24）は「将来はインドネシアで日本のような介護施設をつくりたい」、デウオ・ガリ・マウラナさん（23）は「介護福祉士資格を取って家族を日本に呼びたい」と抱負を語る。

実習生には日本人職員がマンツーマンで教える。まずは介護現場に慣れることを優先し、時機をみて日本語教育も始める。月給（手取り）は1人約12万5000円。法人借り上げの住まいで暮らす。受け入れ費用（3年分）は6人で計約700万円だという。

当初、法人内では受け入れに不安もあったが、日本語で会話でき、時間を守り、気遣いも

できる、そんな6人の姿に「心配はすべて杞憂だった」と西山八重子施設長。ケアのマニユアルを見直したり、しっかり伝えることの重要性を再確認できた。現場にプラスの効果も生んでいる。

法人では介護職員が足りないわけではない。監理団体を設立した社会福祉法人理事長の「人財の還流をつくりたい」という理念に共感し、受け入れを決めた。

台湾や中国などで介護技術を伝えている井口健一郎・人材開発部長は、技能実習に関する暗いニュースが多い中「良いモデルケースをつくりたい」と意気込む。一方で、人手不足を補う目的での受け入れを懸念。「日本人

の職場定着率が高くなければ受け入れはうまくいかない」と話す。

（榎戸新）